

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)
ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO₈₀

月次運用実績レポート

2015年9月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	Gグロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMPグローバルREITファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ [®] 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセットマネジメント株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
SMBC日興証券株式会社

 **アクサ生命保険株式会社**
redefining / standards

 **SMBC日興証券**

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

〈特別勘定の種類〉

日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標になります。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	▲7.77%	▲12.29%	▲9.09%	4.69%	92.97%	43.09%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.8
投資信託	95.2
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	▲12.75%	▲9.37%	5.17%	98.38%	▲6.44%
TOPIX	▲13.45%	▲8.55%	6.40%	91.36%	2.84%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

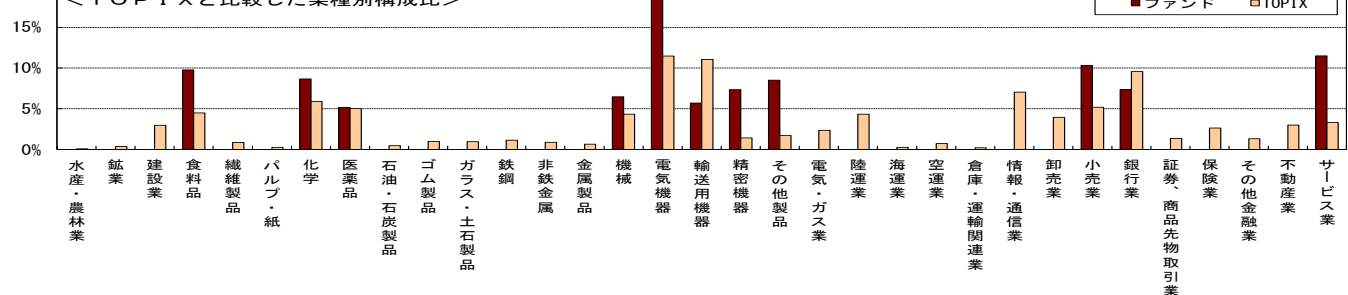
〈資産構成比率〉

	2015年9月末
株式	98.0%
うち先物	0.0%
現金その他	2.0%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 34銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.36%
2	朝日インテック	精密機器	3.95%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.85%
4	象印マホービン	電気機器	3.68%
5	ホンザキ電機	機械	3.67%
6	明治ホールディングス	食料品	3.63%
7	味の素	食料品	3.63%
8	テンブホールディングス	サービス業	3.52%
9	花王	化学	3.43%
10	HOYA	精密機器	3.30%

〈TOPIXと比較した業種別構成比〉



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

9月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス8.19%、日経平均株価が同マイナス7.95%と下落しました。中国経済の先行き懸念の強まりや、米国における政策金利の引き上げに対する警戒感、原油価格の下落基調などが重しとなり、国内株式市場は下落して始まりました。その後、中国における政府の株価支援策や景気対策への期待が強まったことや、日銀による追加金融緩和の観測が広がったことなどから、株価が上昇する局面があったものの、米国における利上げ先送りの決定を背景とする円高/アメリカドル安傾向や、ドイツ自動車メーカーの不正発覚による関連銘柄の下落、中国の景気減速による世界経済の成長鈍化懸念などが株価の重しとなり、国内株式市場は下落基調となりました。東証33業種分類では、すべての業種について前月末比で下落しました。

今月の主な投資行動につきましては、引き続き、日本の独自の差別化された技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる銘柄や、インバウンド消費の拡大期待などで業績を伸ばせる銘柄などを中心に新規購入を行う一方、業績モメンタムに鈍化傾向の懸念がある銘柄などを中心に売却しました。銘柄数は相対的に期待リターンの高い銘柄に絞り込む方向でポートフォリオ構築を行いました。

その他製品株、精密株、電気機器株、食品株などのオーバーウェイトがマイナスに寄与したものの、通信株、卸売株、陸運株、鉄鋼株などのアンダーウェイトがプラスに寄与したことから、0.07%のアウトパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	▲6.77%	▲10.96%	▲5.43%	7.77%	108.93%	97.48%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.7
投資信託	95.3
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	▲11.41%	▲5.57%	8.34%	115.02%	33.06%
TOPIX	▲13.45%	▲8.55%	6.40%	91.36%	26.34%

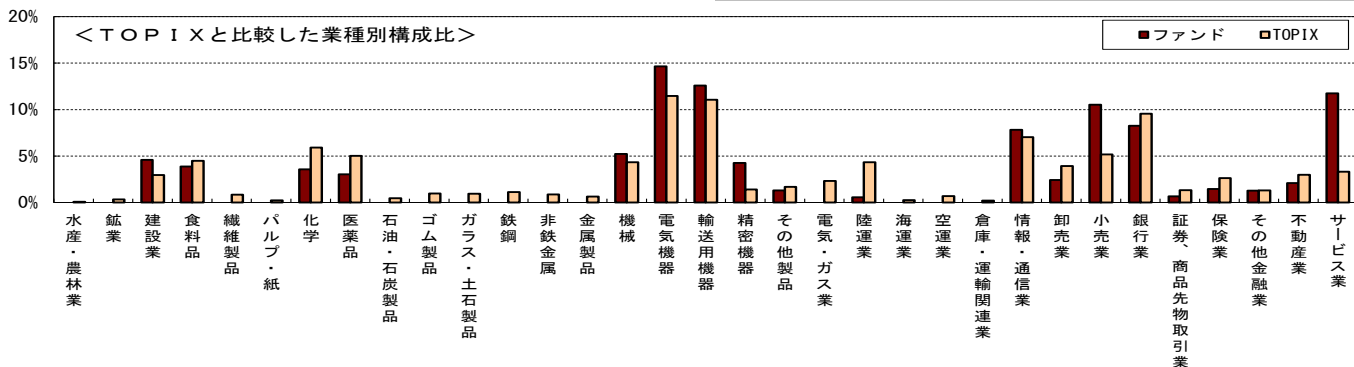
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

	2015年9月末
株式	97.3%
うち先物	0.0%
現金その他	2.7%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 86銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.53%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.69%
3	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.50%
4	キーエンス	電気機器	2.10%
5	本田技研工業	輸送用機器	1.89%
6	ホシザキ電機	機械	1.83%
7	大塚商会	情報・通信業	1.81%
8	HOYA	精密機器	1.79%
9	ソニー	電気機器	1.79%
10	ニトリホールディングス	小売業	1.79%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

9月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス8.19%、日経平均株価が同マイナス7.95%と下落しました。中国経済の先行き懸念の強まりや、米国における政策金利の引き上げに対する警戒感、原油価格の下落基調などが重しとなり、国内株式市場は下落して始まりました。その後、中国における政府の株価支援策や景気対策への期待が強まったことや、日銀による追加金融緩和の観測が広がったことなどから、株価が上昇する局面があったものの、米国における利上げ先送りの決定を背景とする円高/アメリカドル安傾向や、ドイツ自動車メーカーの不正発覚による関連銘柄の下落、中国の景気減速による世界経済の成長鈍化懸念などが株価の重しとなり、国内株式市場は下落基調となりました。東証33業種分類では、すべての業種について前月末比で下落しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行いました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善による業績拡大が見込まれる企業、日本経済の構造変化を捉えて成長することが期待できる企業などに重点を置いた運用を行っています。今月の主な投資行動としては、業績の先行き不透明感が強まった電気機器や、株価の上昇で割安感が薄れた小売の一部などを売却する一方で、株価の下落で割安感が強まった自動車、総合商社などの一部を買い付けました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は前月末比でマイナス7.06%となり、TOPIXのマイナス8.19%を上回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする
 投信信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エボリューションファンド	▲7.75%	▲13.10%	▲8.19%	7.48%	99.10%	21.98%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エボリューション	▲13.62%	▲8.46%	8.00%	104.86%	▲34.29%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 77銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	4.13%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本円	銀行業	3.40%
3	シスメックス	日本円	電気機器	2.48%
4	KDDI	日本円	情報・通信業	2.46%
5	日本電産	日本円	電気機器	2.44%
6	日本電信電話	日本円	情報・通信業	2.43%
7	マブチモーター	日本円	電気機器	2.39%
8	村田製作所	日本円	電気機器	2.38%
9	NTTドコモ	日本円	情報・通信業	2.36%
10	セブン&アイ・ホールディングス	日本円	小売業	2.11%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	20.3%
消費行動の変化	2.5%
人口動態・構造の変化	14.6%
インフラ需要の拡大	10.5%
グローバルな競争力	19.3%
株式価値の継続的な向上	27.9%
その他	5.0%

※2012年8月31日付けのマンスリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

※上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

〈運用コメント〉

9月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス8.19%、日経平均株価が同マイナス7.95%と下落しました。中国経済の先行き懸念の強まりや、米国における政策金利の引き上げに対する警戒感、原油価格の下落基調などが重しとなり、国内株式市場は下落して始まりました。その後、中国における政府の株価支援策や景気対策への期待が強まったことや、日銀による追加金融緩和の観測が広がったことなどから、株価が上昇する局面があったものの、米国における利上げ先送りの決定を背景とする円高/アメリカドル安傾向や、ドイツ自動車メーカーの不正発覚による関連銘柄の下落、中国の景気減速による世界経済の成長鈍化懸念などが株価の重しとなり、国内株式市場は下落基調となりました。東証33業種分類では、すべての業種について前月末比で下落しました。このような環境下、当ファンドは前月末比マイナス8.06%となりました。月中におきましては、足元のファンダメンタルズとともに、今・来期以降の業績動向を勘案し売買を行いました。具体的には、良好なファンダメンタルズを背景に今後業績上方修正が期待できる建設関連銘柄や、市場コンセンサスを上回る業績が期待できる一方、株価の下落したサービス関連銘柄などの新規組み入れ、ウェイト引き上げを行いました。一方、足元の業績動向は堅調ながらマクロ環境の悪化懸念から株価下落が想定される機械関連や、金利低下による収益環境の悪化が見込まれる保険関連銘柄などの売却、ウェイト引き下げを行いました。月間の寄与度で見ると、上位にはサービスや医薬品関連銘柄が入る一方、下位には通信や小売り関連銘柄などが入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	▲7.10%	▲13.16%	▲8.71%	8.12%	97.58%	115.05%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3か月	6か月	1年	3年
インデックスファンド225	▲13.58%	▲8.90%	8.76%	102.90%
日経225	▲14.07%	▲9.47%	7.51%	96.03%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈国内株式組入上位5業種〉

	業種	比率
1	電気機器	16.2%
2	小売業	14.0%
3	情報・通信業	10.6%
4	化学	8.0%
5	医薬品	7.5%

〈資産構成比率〉

株式	99.5%
うち先物	2.0%
現金その他	2.5%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

業種は東証33業種分類によるものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数: 223銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	10.84%
2	ファナック	電気機器	4.09%
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.67%
4	KDDI	情報・通信業	3.58%
5	京セラ	電気機器	2.44%
6	アステラス製薬	医薬品	1.73%
7	セコム	サービス業	1.60%
8	日東電工	化学	1.59%
9	本田技研工業	輸送用機器	1.58%
10	エーザイ	医薬品	1.57%

〈運用コメント〉

9月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス7.95%と下落しました。中国経済の先行き懸念の強まりや、米国における政策金利の引き上げに対する警戒感、原油価格の下落基調などが重しとなり、国内株式市場は下落して始まりました。その後、中国における政府の株価支援策や景気対策への期待が強まったことや、日銀による追加金融緩和の観測が広がったことなどから、株価が上昇する局面があったものの、米国における利上げ先送りの決定を背景とする円高/アメリカドル安傾向や、ドイツ自動車メーカーの不正発覚による関連銘柄の下落、中国の景気減速による世界経済の成長鈍化懸念などが株価の重しとなり、国内株式市場は下落基調となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

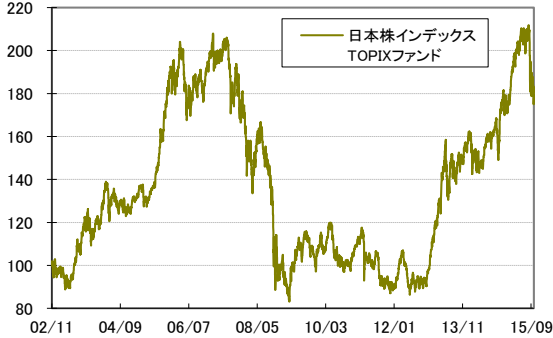
<特別勘定の種類>

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	▲7.22%	▲12.37%	▲7.65%	7.33%	94.24%	79.33%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	▲12.88%	▲7.93%	7.83%	99.37%
TOPIX	▲13.45%	▲8.55%	6.40%	91.36%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

株式	100.1%
うち先物	4.0%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	4.0%
外貨建資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	11.5%
2	輸送用機器	11.1%
3	銀行業	9.6%
4	情報・通信業	7.0%
5	化学	5.9%

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1862銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.60%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.71%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.61%
4	日本電信電話	情報・通信業	1.54%
5	本田技研工業	輸送用機器	1.52%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.48%
7	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.37%
8	KDDI	情報・通信業	1.28%
9	日本たばこ産業	食料品	1.17%
10	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	1.07%

<運用コメント>

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,800銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

9月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの8.19%の下落に対し、7.51%の下落となりました。乖離の主な原因は、株式配当金を取得したことによります。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

◎株式市況

9月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比マイナス8.19%と下落しました。中国経済の先行き懸念の強まりや、米国における政策金利の引き上げに対する警戒感、原油価格の下落基調などが重しとなり、国内株式市場は下落して始まりました。その後、中国における政府の株価支援策や景気対策への期待が強まったことや、日銀による追加金融緩和の観測が広がったことなどから、株価が上昇する局面があったものの、米国における利上げ先送りの決定を背景とする円高/ドル安傾向や、ドイツ自動車メーカーの不正発覚による関連銘柄の下落、中国の景気減速による世界経済の成長鈍化懸念などが株価の重しとなり、国内株式市場は下落基調となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCIワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	▲7.23%	▲10.72%	▲8.01%	4.42%	103.57%	87.18%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	▲11.12%	▲8.28%	4.69%	109.64%	58.88%
MSCIワールド指数	▲12.59%	▲11.93%	▲0.17%	81.55%	36.27%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比〉

国内株式(先物含む)	8.3%
外国株式(先物含む)	88.7%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.0%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 76銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	GOOGLE INC-CL C	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	3.1%
2	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	3.0%
3	AMAZON.COM INC	アメリカドル	小売	2.2%
4	MONDELEZ INTERNATIONAL INC	アメリカドル	食品・飲料・タバコ	2.1%
5	FACEBOOK INC-A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.1%
6	APPLE INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	2.0%
7	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売	1.9%
8	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイスフラン	医薬品・バイオテクノロジー	1.8%
9	PIONEER NATURAL RESOURCES CO	アメリカドル	エネルギー	1.7%
10	ソニー	日本円	電気機器	1.7%

〈株式組入上位5カ国〉

1	アメリカ	56.2%
2	日本	8.3%
3	イギリス	5.5%
4	アイルランド	3.5%
5	フランス	3.2%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

〈運用コメント〉

9月のグローバル株式市場は、多くの市場で続落となりました。米国市場は、中盤までは国内の経済指標や中国の景気動向といった国内外の経済情勢に反応するものの、総じて底堅く推移しましたが、月後半にかけて下落基調となりました。米国のマクロ経済指標は強弱の材料が混在するなかで、民間部門は比較的好調であったものの、企業部門は弱含むものが見られました。注目されていたFOMCでは、ゼロ金利政策からの転換が見送られ、米景気に対する楽観的な見通しの後退が示唆されたことはマイナスに作用しました。また、ヘルスケアセクターの調整や中国の景気減速懸念も、グローバル経済や市場に対する不透明感を高め、逆風となりました。欧州やアジア市場でも、これらに加えて米国の排気ガス規制に対する欧州大手自動車会社の不正行為や、中国の景気減速懸念の影響などを大きく受けて、月後半に下落しました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、生活必需品セクターやエネルギーセクターなどの保有比率を上昇させた一方、資本財・サービスセクターやヘルスケアセクターなどの保有を引き下げました。生活必需品セクターでは、英国のコンシューマーヘルスケア・パーソナルケア用品大手を新たに組み入れました。コンシューマーヘルスケア分野は参入障壁が高く、消費者ニーズを理解して製品を提供してきた同社の実績が強みとなるため、利益を押し上げることが期待されます。また、エネルギーセクターでは、ポルトガルの総合エネルギー会社への追加投資を実施したことなどにより、同セクターのアンダーウェイト幅が引き下げられました。その一方で、資本財・サービスセクターでは米国の宅配便最大手を売却し、ヘルスケアセクターでは米国のバイオ医薬品会社の全株売却を実施しました。

9月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、一般消費財・サービス、情報技術、ヘルスケアなどで、対してアンダーウェイトとしているのは金融、資本財・サービス、エネルギーなどです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディングカンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行ってまいります。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

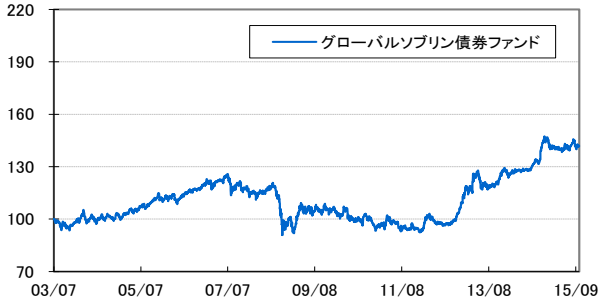
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	0.07%	1.08%	0.83%	6.15%	45.89%	42.06%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2003年6月30日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	1.19%	0.98%	6.68%	48.85%	43.31%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<ファンド情報>

平均格付	AA+
平均クーポン	6.41%
平均利回り	0.76%

※格付は、S&P社によるものを原則としています。

<通貨比率>

	ポートフォリオ
米ドル	51.32%
米ドル以外のドル圏	▲10.36%
ユーロ	42.89%
ユーロ以外の欧州通貨	14.12%
日本円	2.03%

※「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は上記とは異なる場合があります。

<債券組入上位銘柄>

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	25.3%
2	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	17.6%
3	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	12.9%
4	アメリカ国債	8.75%	2017/5/15	米ドル	AA+	11.7%
5	ドイツ国債	6.5%	2027/7/4	ユーロ	AAA	9.0%
6	イギリス国債	4.5%	2042/12/7	イギリスポンド	AAA	4.5%

※「債券組入上位銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

<債券地域別比率>

	ポートフォリオ
米国	44.60%
米国以外のドル圏	3.78%
ユーロ圏	38.33%
ユーロ圏以外の欧州	11.92%
日本	▲4.98%

<運用コメント>

◎9月の市場動向

<債券市場>

当月の債券市場は、概ね価格は上昇(利回りは低下)傾向となりました。主要債券市場の中では、英国やドイツが相対的に大きな上昇となりました。一方、カナダは若干の下落となり、オーストラリアが相対的に小幅な上昇にとどまりました。各国の国債利回り推移を見ると、英国10年国債利回りは、前月末の1.9%台後半から月上旬に1.8%近辺まで低下した後、中旬には1.9%台前半まで上昇したものの、その後月末にかけて1.7%台後半まで低下して月を終えました。ドイツ10年国債利回りも前月末の0.8%近辺から月上旬に0.6%台後半まで低下した後、中旬には0.7%台後半まで上昇したものの、その後月末にかけて0.5%台後半まで低下して月を終えました。一方、カナダ10年国債利回りは、前月末の1.5%近辺から月上旬はほぼ横ばいの推移となり、中旬には1.6%近辺まで上昇しました。その後月末にかけて低下傾向となり、結局1.4%台前半で月を終えました。オーストラリア10年国債利回りは、前月末の2.6%台後半から月の前半は上昇傾向となり、一時2.8%台後半に達した後、月末にかけては一転して低下傾向となり、結局2.6%近辺で月を終えました。

<為替市場>

当月の為替市場は、主要通貨のうち対円で下落率が大きかったのは、ノルウェー・クローネ、英ポンドなどでした。一方、スウェーデン・クローナは前月末とほぼ同水準となり、ニュージーランド・ドルは小幅な下落となりました。

◎投資対象の評価

<資産間配分>

資産間配分においては、世界債券に対しては、モメンタムの観点から強気の見通しとしています。

<債券国別配分>

債券国別配分においては、英国に対して強気の見通しとする一方で、日本やドイツに対して弱気の見通しとしています。英国に対しては、バリューの観点から強気の見通しとしています。日本に対しては、モメンタムやマクロの観点から弱気の見通しとしています。ドイツに対しては、バリューの観点から弱気の見通しとしています。

<通貨配分>

通貨配分においては、米国やスウェーデンなどに対して強気の見通しとする一方で、ニュージーランドやオーストラリアなどに対して弱気の見通しとしています。米国に対しては、モメンタムの観点から強気の見通しとしています。スウェーデンに対しては、資金フローの観点から強気の見通しとしています。ニュージーランドに対しては、マクロや資金フローの観点から弱気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	▲0.97%	▲1.24%	▲7.99%	14.02%	79.81%	108.51%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉 設定日は2004年7月1日

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
リート	▲1.23%	▲8.21%	14.98%	85.36%	131.53%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈不動産投信 国別上位投資比率〉

国名	比率
1 アメリカ	61.0%
2 イギリス	11.1%
3 オーストラリア	9.3%
4 フランス	7.5%
5 日本	5.9%
6 スペイン	2.7%
7 カナダ	1.7%
8 ドイツ	0.5%
9 シンガポール	0.2%
10	

〈組入不動産投信の予想分配金利回り(年率換算)〉

ファンド全体	比率
アメリカ	3.44%
カナダ	3.25%
オーストラリア	5.42%
欧州	4.88%
イギリス	4.14%
その他	2.22%

※マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

〈資産構成比〉

不動産投信	94.7%
現金その他	5.3%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

組入銘柄数 49銘柄

※予想分配金利回りは、月末時点で組み入れられている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。

※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。

※AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

〈基準価額騰落の要因分解(月次ベース)〉

前月末基準価額	6,694円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	31円
アメリカ	(30円)
カナダ	(4円)
オーストラリア	(-7円)
欧州	(-3円)
イギリス	(-1円)
その他	(7円)
為替	-87円
米ドル	(-40円)
加ドル	(-3円)
豪ドル	(-17円)
ユーロ	(-6円)
英ポンド	(-21円)
その他	(-0円)
その他	-9円
小計	-65円
当月末基準価額	6,629円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

〈運用コメント〉

◎市場の概観

9月のグローバルREIT市場は、米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げを巡る不透明感と、グローバル経済の成長に対する懸念を反映してわずかに下落しました。北米市場では、米国市場が若干の下落だった一方で、カナダ市場は若干上昇しました。FRBの金融政策に対する不透明感が払拭されないことが、月を通して米国市場にマイナスの影響を与えました。豪州市場は、主要市場のなかで最大の下落となったものの、株式市場を上回りました。マクロブルーデンス政策導入に伴い、同政策の要件を満たす外国人投資家の減少に対する懸念が広がったことなどから、シドニーおよびメルボルンの住宅市場に減速の兆候が見られました。欧州大陸市場は下落しました。大きなニュースがなかった英国市場は、ほぼ横ばいとなりました。欧州市場に関しては、欧州最大級の自動車会社のコーポレート・ガバナンスに絡むスキャンダルが最大の懸念材料となりました。中国経済に対する懸念やFRBの金融政策動向に影響された香港市場は小幅な下落となりました。シンガポール市場は、豪州市場に次ぐ下落となりました。

◎投資行動

英国市場において、オフィス・デベロッパー・運営事業者として、ロンドンのウェストエンド地区に保有資産の83%を有し、平均空室率が2%を切る高品質なオフィス資産から高いトータルリターンを期待できるオフィスREITを追加購入しました。一方、ポートフォリオのリバランス目的で、フランスの小売REIT、スペインの分散型REIT、米国の分散型REITと住宅REITを、それぞれ部分売却しました。これら部分売却した銘柄に対する見方は変わっておらず、引き続き強気の見方を維持しています。

◎今後の見通しおよび運用方針

英国市場と米国市場を最重視する姿勢に変わりはなく、日本市場に対してもポジティブな見方を持っています。引き続き、中国市場の動向と、中国の経済成長に対する懸念に注視しています。また、12月に米国で利上げが行われる公算が高まっていることから、利上げに関するFRBのコメントにも注視します。米国市場に関しては、第2四半期国内総生産(GDP)成長率が前期比3.9%増に上方修正されるなど、特に相対的な観点から、ポジティブな見方を維持しています。豪州市場に関しては、マクロブルーデンス政策導入により住宅セクターの勢いが沈静化していることに加え、中国政府の資本規制により、ここ数年来続いて来た豪州の住宅セクターへの中国資本流入が反転する可能性も出て来ました。しかし、それらの懸念は既に住宅REITの株価に織り込み済みと考えており、豪州住宅セクターへのポジティブな見方に変更はありません。英国市場に関しては、引き続きポジティブな見方を持っており、そのなかでも鍵となるのは、ファンダメンタルズが好調で賃料が大幅に上昇しているオフィスセクターと見えています。欧州大陸市場に関しては、スペインに対し最もポジティブな見方を持っています。アジア市場に関しては、ファンダメンタルズが引き続き改善している日本市場のオフィスセクターと、インバウンド需要が見込まれるホテルセクターに対し、ポジティブな見方を持っています。香港市場に関しては、人民元に対する香港ドルの上昇により、ここ数年の小売売上高の改善基調が反転する可能性を懸念しています。シンガポールに関しては、REIT各社による海外進出のトレンドが拡大しているなか、通貨リスクが投資家の間で過小評価されている懸念があることから、警戒感を維持しています。

引き続き、良好なファンダメンタルズを持つ国に焦点を当て、健全な資本構造を持ち、持続的な収益成長が見込める優良銘柄を優先して保有します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	0.09%	▲0.99%	▲7.24%	▲3.64%	▲11.07%	▲30.26%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー

グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

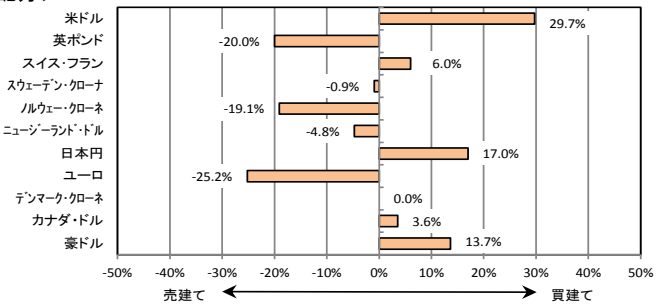
<通貨配分>

<基準価額の騰落率>

設定日は2003年11月25日

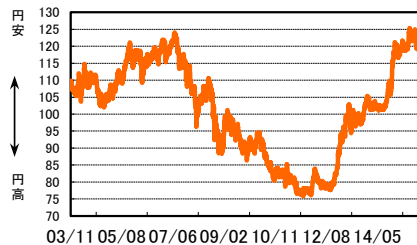
	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	▲0.85%	▲7.77%	▲3.67%	▲14.34%	▲29.85%

※ 分配金込み一口あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)

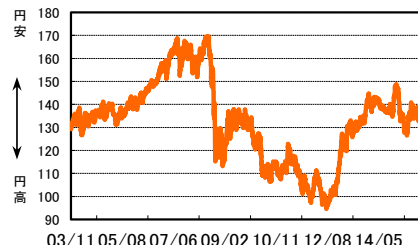


<為替市場の推移>

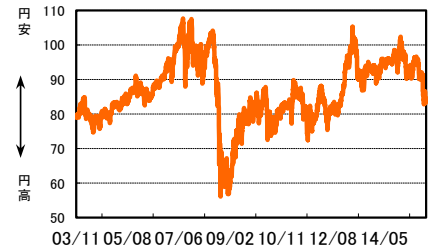
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



<運用コメント>

・市場環境

当月、全ての各投資対象通貨が対日本円で下落しました。騰落率順に、スウェーデン・クローナ、ユーロ、米ドル、スイス・フラン、ニュージーランド・ドル、カナダ・ドル、英ポンド、豪ドル、ノルウェー・クローナが対日本円で下落しました。米国では、米ドルが各投資対象通貨に対してまちまちの動きとなりました。日本円、スウェーデン・クローナなどに対して下落した一方、豪ドル、ノルウェー・クローナなどに対しては上昇しました。当月(9月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は政策金利の誘導目標を0~0.25%の範囲に据え置きました。米連邦公開市場委員会(FOMC)の声明では総じてハト派的な内容が維持された一方、新たに「最近の世界経済と金融市場の情勢は、経済活動をいくらか制約し、短期的にはインフレに対する一段の下押し圧力になる」、「海外情勢を監視している」との文言が加わりました。4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率(確定値)は、前期比年率+3.9%と、改定値の+3.7%から上方修正されました。8月の鉱工業生産は前月比-0.4%となり、市場予想を下回った他、前月の+0.9%から減少に転じました。日本では、日本円が全ての投資対象通貨に対して上昇しました。当月(9月)、日本銀行は金融政策決定会合で、マネタリーベースが年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場の調整を行うことなど、現行政策を維持しました。景気動向については、緩やかな回復を続けているとし、先行きについても、緩やかな回復を続けていくとの見方が示されました。物価面では、消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとの見通しが示されました。4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率(2次速報値)は、前期比年率-1.2%となり、3四半期ぶりにマイナス成長となりました。8月の鉱工業生産は前月比-0.5%となり、市場予想を下回りました。8月の消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比-0.1%となり、前月の±0.0%から低下に転じました。

・パフォーマンス分析

当月は、豪ドルの買建てなどがマイナス寄与した一方、英ポンドの売建てやカナダ・ドルの買建てなどがプラス寄与し、全体でプラスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動

当月は、イールドカーブ変化の観点から魅力度の上昇したカナダ・ドルおよびスイス・フランについて、売建てから買建てへの転換を行いました。一方、リスクリバーサル観点から魅力度の低下したユーロの売建て比率を引き上げました。

・運用方針

当月は、イールドカーブ変化およびフォワードレート変化の観点で魅力度が高い米ドルを買建て上位とする一方、実質金利の観点で魅力度が低いユーロ、イールドカーブ変化の観点で魅力度が低い英ポンド、ノルウェー・クローナを売建て上位としています。

※ 当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

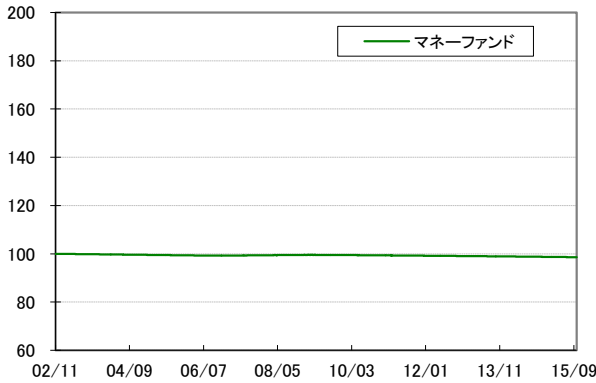
※ その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.02%	▲0.05%	▲0.09%	▲0.19%	▲0.51%	▲1.40%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	7.9
投資信託	92.1
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈組入資産の種類毎の組入比率〉 〈格付別構成比率〉

区分	比率
国債証券	70.1%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	10.9%
CD	0.0%
その他資産	19.0%
合計	100.0%

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	29.7%
AA	70.1%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他	0.2%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	70.1%	合計	29.9%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。
※「その他」は、有担保コール・ローン、指定金銭信託、未収金、未払金等です。
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。
※日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、債券レポ取引、未収金、未払金等です。

〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			備考
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	
1			1	三菱UFJ信託銀行	2.8%	
2			2	三井住友信託銀行	2.8%	
3			3	みずほフィナンシャルグループ	1.0%	
4			4	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	1.0%	
5			5	日本政策投資銀行	0.9%	
6			6	SMBC日興証券	0.9%	
7			7	NTTファイナンス	0.5%	
8			8	みずほ証券	0.5%	
9			9	三井住友ファイナンス&リース	0.2%	
10			10	三菱UFJリース	0.1%	

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

〈無担保コール・ローン翌日物(上位5)〉

順位	名称	比率
1	三井住友信託銀行	9.4%
2	千葉銀行	4.7%
3	三井住友銀行	1.1%
4	三菱東京UFJ銀行	0.5%
5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

〈無担保コール・ローン期日物(上位5)〉

順位	名称	比率
1	三井住友銀行	1.4%
2		
3		
4		
5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新ユニット・リンク保険(有期型)
「LifeDO」・「LifeDO80」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.16%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジパングファンド 年率1.8576%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率1.9116%程度
	日本株インデックス225ファンド 年率0.5616%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.5616%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.404%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.1556%程度
	グローバルリートファンド 年率1.62%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2015年9月末:年率0.00117%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売していません。